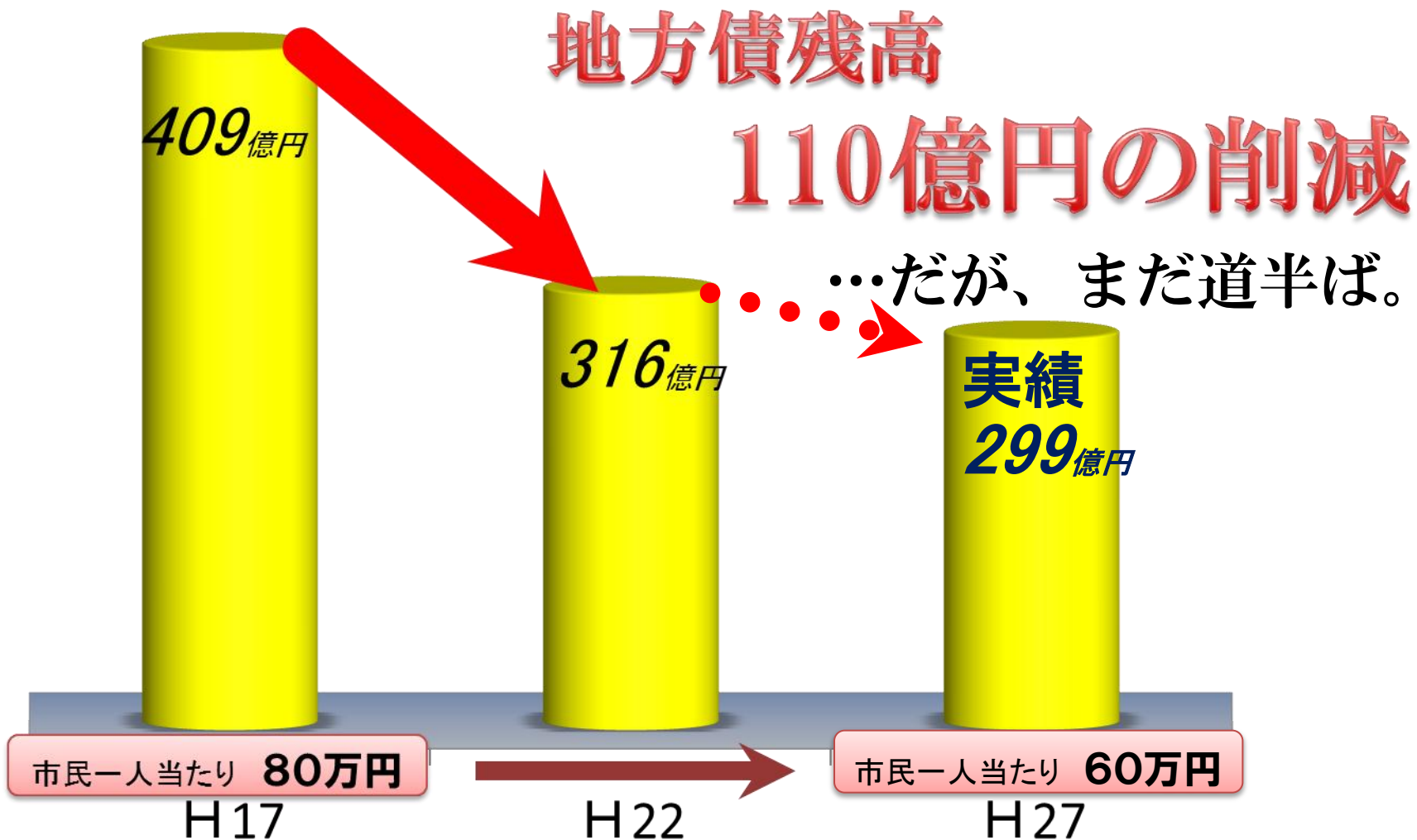


武雄市行政改革プラン（案）

**平成28年
武 雄 市**

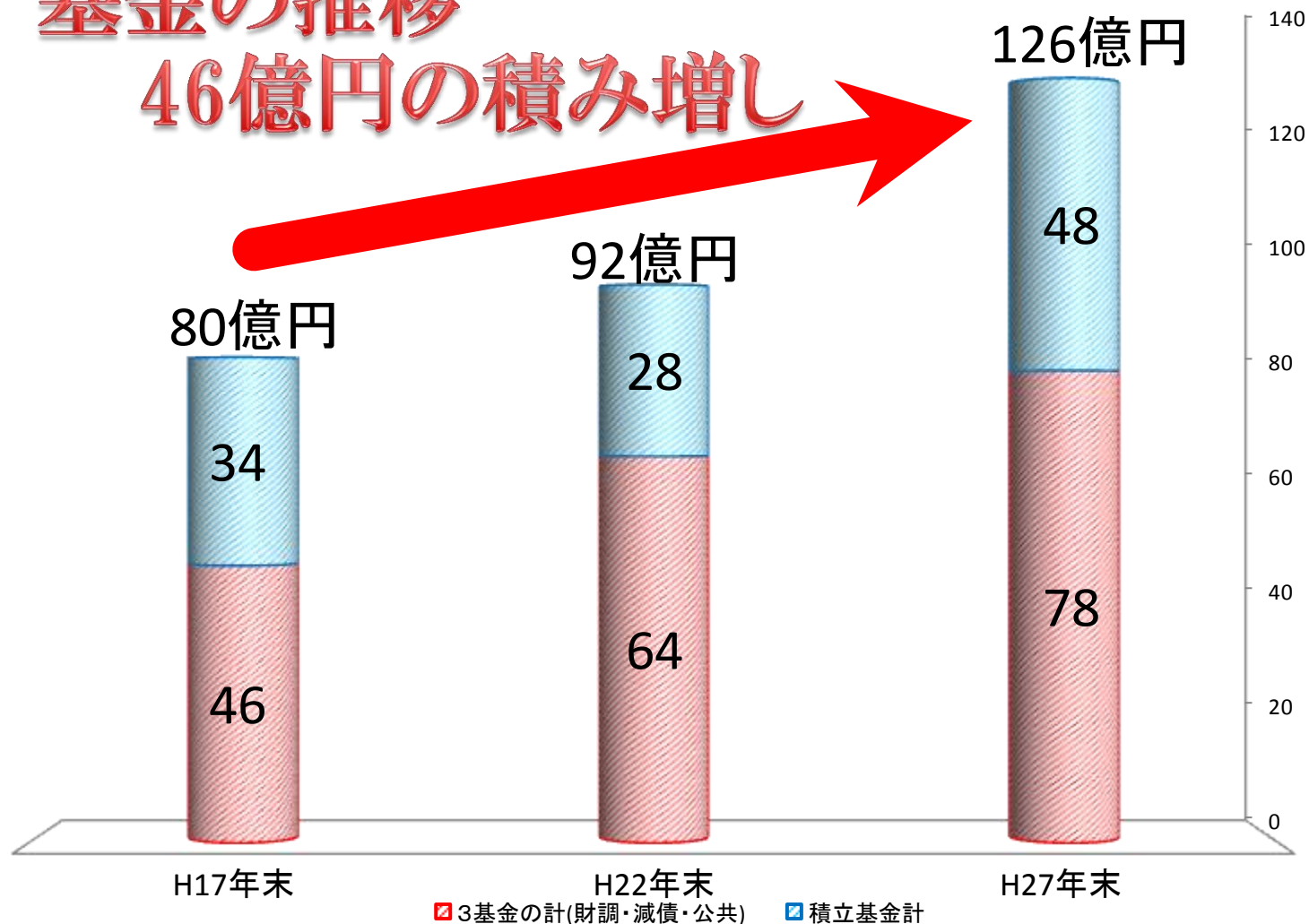
少子化と人口減少を克服し、将来にわたり活力
ある地域を維持していくため

行政改革の成果



※普通会計、特別会計、企業会計の各年度末地方債残高の合計（ただし臨時財政対策債は除く）

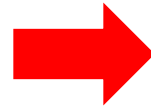
基金の推移 46億円の積み増し



行革プランの達成状況(H23~H27年)

① 歳入確保目標総額

5年間で 1億円



実績 約4.5億円

② 歳出抑制目標総額

5年間で 12億円



実績 約9.5億円

行革プランの達成状況(目標額)

推進項目	目標額	実績額	達成率
歳入確保	1億円	4.5億円	450%
税収等の増加	0.2億円	1.9億円	950%
使用料・手数料の見直し	0.3億円	0億円	0%
資産の売却等	0.5億円	2.6億円	520%
歳出抑制	(▲)12億円	(▲)9.5億円	79%
人件費の削減	(▲)7億円	(▲)7.4億円	106%
行政経費の削減	(▲)3.6億円	(▲)1.8億円	50%
事務事業の見直し	(▲)1.4億円	(▲)0.3億円	21%
合計	13億円	14億円	108%

主な取り組み内容

歳入確保の取り組み

- ・遊休財産等の売却 5年間で約2.6億円の増
- ・ふるさと納税による収入増 5年間で約1億円の増 など

歳出抑制の取り組み

- ・人件費の削減 武雄市全体で▲35人(対H22比)5年間で約7.4億円の削減
- ・行政経費の削減 時間外休日勤務手当、政務活動費等
(対H22比)5年間で約1.8億円の削減
- ・補助金の抑制など 約0.3億円の削減

その他の取り組み

- ・企業 学校誘致:大同メタル工業、神村学園
- ・支所の空きスペース活用 (障がい者作業所、各種団体への貸し出し)
- ・武雄市図書館の指定管理の導入による利便性の向上 など

主な未達成事項

歳入確保の取り組み

- ・農林業等地元負担割合の見直し
- ・使用料、手数料の見直し など

歳出抑制の取り組み

- ・需用費、役務費、委託料などの一般行政経費の削減
- ・スクラップアンドビルド、サンセット方式による事務事業の縮小・廃止
- ・各種補助金・協議会負担金等の見直し など

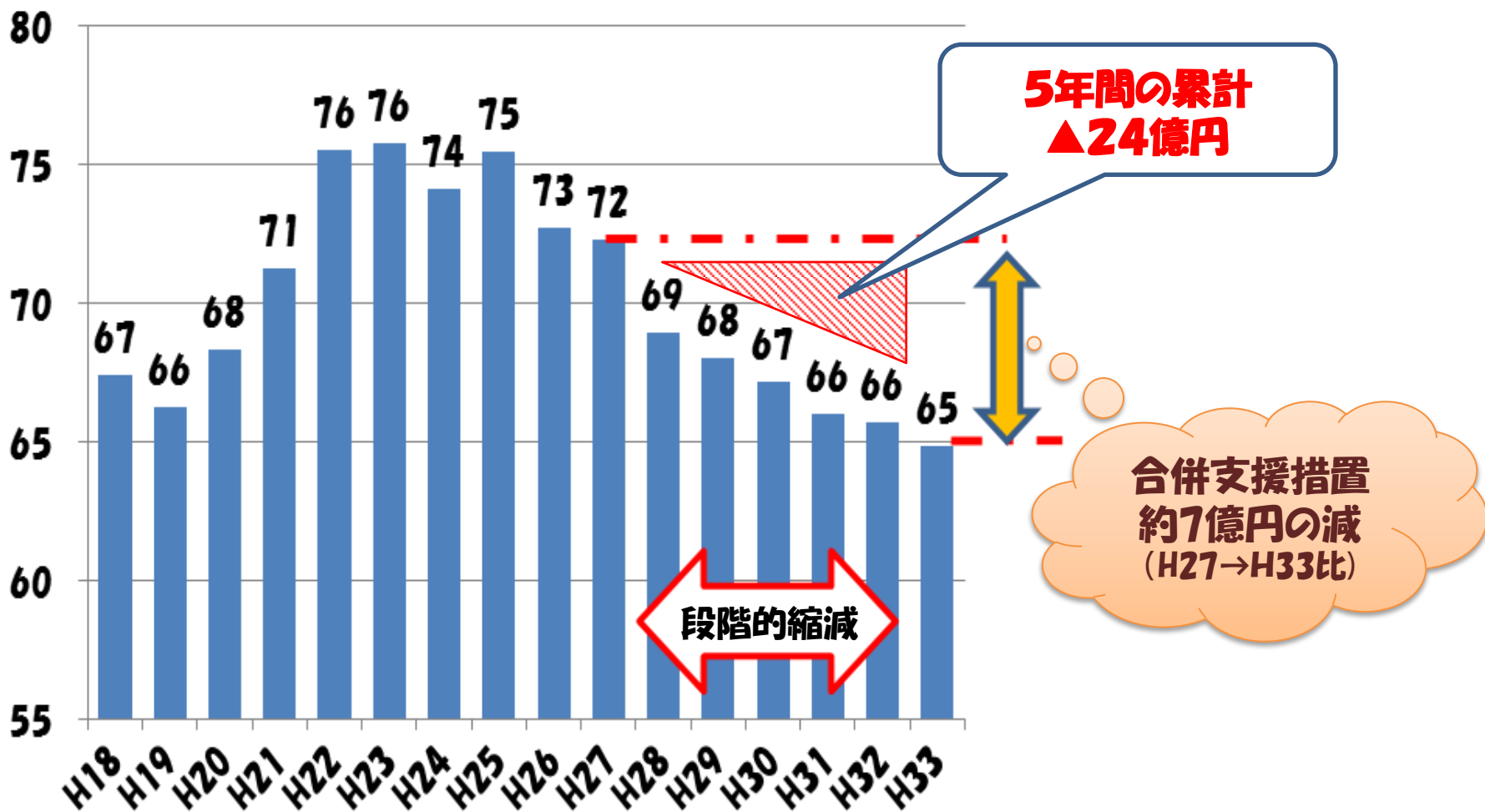
その他の取り組み

- ・公共施設の有効的な活用の促進(整理合理化) など

(参考)

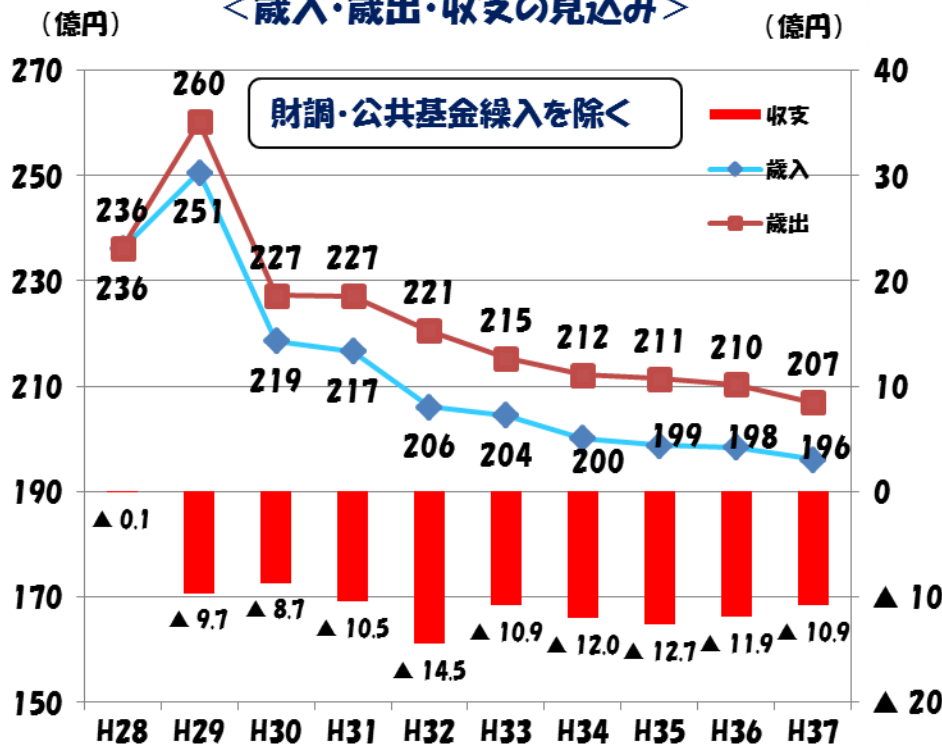
(億円)

<地方交付税の推移と推計>

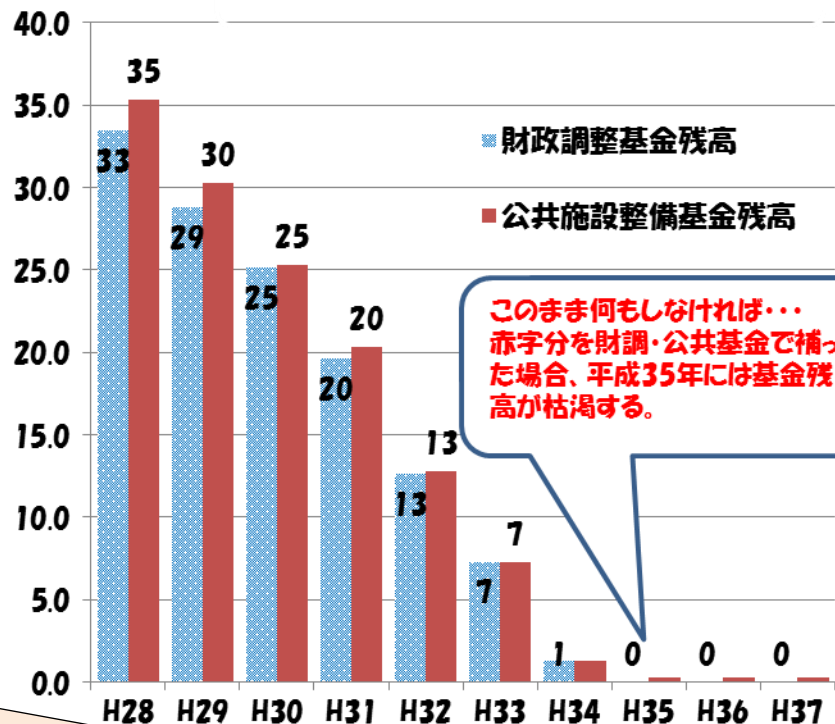


(参考)

<歳入・歳出・収支の見込み>



<基金残高の見込み>



<財源不足の主な要因>

- ・地方交付税の減少 H27-33比 ▲7億円(72億→65億)
- ・地方債償還金の増加 H32でピーク 28億円/年
- ・社会保障費の増大 H27-32比 2億円(49億→51億)
- ・新庁舎建設事業 H28~30 37億円
- ・一部事務組合負担金の増大 H27-32比 1.2億円の増
- ・アセット経費の確保 5.5億円/年

将来に向けた課題（歳入）

■普通交付税 合併支援措置の段階的な縮減・廃止

合併10年を経過した平成28年度より合併支援措置が5ヵ年で段階的に縮減・廃止。（平成32年度で終了）

○H27→H33比 **約7億円のマイナス**

将来に向けた課題（歳出）

■社会保障費の増加

少子高齢化の進展、景気低迷の長期化により、生活保護費や介護保険事業費等にかかる社会保障費が増加

■公共施設等の維持管理と更新

公共施設等（道路や学校、社会体育施設など）の老朽化に伴う維持補修費や更新費用の増大

■行政組織のスリム化

行政組織・施設等の今後のあり方について具体的な検討が必要

■負担金の増加

一部事務組合等に対する負担金の増大

課題への対応策

財政難を乗り越える身体（組織）と 体力（財政健全化）づくり

- 組織のスリム化や行政サービスの最適化
- 「選択」と「集中」の意識の強化

目指す姿



- ◆迅速に対応するコンパクトな組織体制
- ◆持続力のある健全な財政運営の実施

改革の戦略

■計画期間 平成28年度～32年度(5カ年)

[基本方針]

合併支援措置の終了を見据えた
財政基盤の強化

行政サービスの
最適化

組織と人

財政基盤
の強化

具体的な方策

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」

アセットマネジメントの推進

行政経営状況の公開

組織と人

組織改革
(支所再編)

定数管理

人材育成

財政基盤の強化

歳出の抑制

自主財源の確保

公営企業・特別会計
等の経営健全化

具体的な方策

行政サービスの最適化

事業の「選択」と「集中」

- 事業の内容、量や質、提供主体、提供方法等が、時代に合ったものであるかなどを再検証し、事業の整理統合、廃止などスクラップ・アンド・ビルトの強化を図ります。

アセットマネジメントの推進

- 公共施設等総合管理計画を策定し、施設の効率的な更新・補修・維持管理を行います。

行政経営状況の公開

- 予算や決算状況などについて、市民に分かりやすい情報の公開を行います。

具体的な方策

組織と人

組織改革(支所再編)

- 行政課題の解決に向けて、迅速かつ横断的に機能するような組織体制づくりを目指します。
- 組織を簡素化し効率的に運営するために、山内支所・北方支所を再編します。

定数管理

- 定員管理の基本方針に基づき、組織や事業の見直し、再任用職員の活用による職員数の削減を行います。

人材育成

- OJTの実践等により、専門性と政策形成能力に優れた職員を育成します。

具体的な方策

財政基盤の強化

歳出の抑制

- スクラップアンドビルドに基づき、事務事業の縮小・廃止など整理合理化を図り、限りある資源(税金)の中で、良質なサービスが維持できるよう努めます。
- 経費削減の検証制度を充実・徹底します。

自主財源の確保

- 企業誘致の積極的な推進強化や、市税の徴収率の向上に努めることにより、市税の増収を図ります。
- 遊休資産の売却や広告収入などによる自主財源の確保を図ります。
- ふるさと納税を推進します。
- 民と連携した、子育て・教育・定住・観光政策等により、市民所得の向上・交流人口の増加を目指します。

公営企業・特別会計等の経営健全化

- 国民健康保険税、公共料金の見直しなど経営の健全化を図ることで、一般会計からの繰出金の縮減を目指します。

財源対策(H28~32年度)

取組内容		目標金額
歳入確保目標総額		6.1億円
税収の増加	徴収率の向上	0.3億円
使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の見直し	1.2億円
資産の売却等	遊休資産の売却ほか	3.6億円
他会計繰入金	競輪事業特別会計より	1.0億円
歳出抑制目標総額		(▲)13.9億円
人件費の削減	定員の適正管理	(▲)8.3億円
行政経費の削減	物件費等の削減	(▲)1.2億円
事務事業の見直し	スクラップアンドビルド等による見直し など	(▲)4.4億円
目標額総額		20.0億円